

令和6年 業種別労働災害発生状況

(令和7年2月末現在)

日光労働基準監督署

	令和5年			令和6年			増減数			増減率%	除：コロナ	構成比%
	死傷者	除：コロナ	死亡	死傷者	除：コロナ	死亡	死傷者	除：コロナ	死亡			
全産業計	126	124	2	121	117	3	-5	-7	1	-4.0%	-5.6%	100.0
製造業計	27	27		28	28		1	1	±0	3.7%	3.7%	23.1
食料品製造業	7	7		10	10		3	3		42.9%	42.9%	8.3
繊維製品製造業				1	1		1	1		+∞	+∞	0.8
木材木製品製造業	2	2		3	3		1	1		50.0%	50.0%	2.5
家具装備品製造業	1	1					-1	-1		-100.0%	-100.0%	
化学工業	3	3		3	3		±0	±0		±0%	±0%	2.5
窯業土石製品製造業	1	1					-1	-1		-100.0%	-100.0%	
金属製品製造業	9	9		6	6		-3	-3		-33.3%	-33.3%	5.0
一般機械器具製造業							±0	±0		±0%	±0%	
電気機械器具製造業	3	3		4	4		1	1		33.3%	33.3%	3.3
輸送用機械器具製造業				1	1		1	1		+∞	+∞	0.8
電気・ガス・水道業	1	1					-1	-1		-100.0%	-100.0%	
上記以外の製造業							±0	±0		±0%	±0%	
土石採取業	1	1					-1	-1	±0	-100.0%	-100.0%	
建設業計	15	15	2	12	12	1	-3	-3	-1	-20.0%	-20.0%	9.9
土木工事業	3	3	2	3	3	1	±0	±0	-1	±0%	±0%	2.5
建築工事業	7	7		5	5		-2	-2		-28.6%	-28.6%	4.1
木造家屋建築工事業	3	3		2	2		-1	-1		-33.3%	-33.3%	1.7
その他の建設業	5	5		4	4		-1	-1		-20.0%	-20.0%	3.3
交通運輸業計	2	2					-2	-2	±0	-100.0%	-100.0%	
道路貨物運送・貨物取扱い業計	6	6		6	6		±0	±0	±0	±0%	±0%	5.0
林業	3	3		6	6	1	3	3	1	100.0%	100.0%	5.0
その他の事業計	72	70		69	65	1	-3	-5	1	-4.2%	-7.1%	57.0
新聞販売業	4	4		6	6		2	2		50.0%	50.0%	5.0
ゴルフ場業	1	1		5	5		4	4		400.0%	400.0%	4.1
旅館業	17	17		11	11		-6	-6		-35.3%	-35.3%	9.1

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を暦年で集計したもの。
2. 死亡者数は内数である。

県内で墜落・転落と転倒による労働災害が増加しています！

栃木県内の労働災害は対前年同期比△0.4%とわずかに減少していますが、事故の型別に分析すると、**墜落・転落災害が+5.6%、転倒災害が+5.3%**と大幅に増加しています。

引き続き、労働災害の大きな要因となる「あぶない行動」を防止するため、「あわてず、あせらず、あなどらず」を肝に銘じ「**Aない声かけ運動！**」に取り組むとともに、転倒予防体操「**ころばNiceとちぎ**」を実践しましょう。

「Aない声かけ運



「ころばNiceとちぎ」



令和6年 その他の事業の労働災害発生状況

(令和7年2月末現在)

日光労働基準監督署

種 別	令和5年	令和6年	増減数	増減率%	構成比%
農 業	1	1	±0	±0%	0.8%
水産畜産業	3		-3	-100.0%	
商 業	16	12	-4	-25.0%	9.9%
各種商品小売	3		-3	-100.0%	
新聞販売	4	6	2	50.0%	5.0%
金融広告業	2	2	±0	±0%	1.7%
金 融 業	2	2	±0	±0%	1.7%
広告・あっせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通 信 業	1	10	9	900.0%	8.3%
教育研究業			±0	±0%	
保健衛生業	14	11	-3	-21.4%	9.1%
医療保健業	2	2	±0	±0%	1.7%
社会福祉施設	12	9	-3	-25.0%	7.4%
接客娯楽業	24	19	-5	-20.8%	15.7%
ゴルフ場	1	5	4	400.0%	4.1%
旅館業	17	11	-6	-35.3%	9.1%
清掃・と畜業	5	10	5	100.0%	8.3%
ビル清掃	3	6	3	100.0%	5.0%
上記以外の事業	6	4	-2	-33.3%	3.3%
警 備 業			±0	±0%	
合 計	72	69	-3	-4.2%	57.0%
全 産 業	126	121	-5	-4.0%	100.00

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 上段の数は速報による死亡者数で内数